

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第90期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	中央発條株式会社
【英訳名】	CHUO SPRING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高橋 德行
【本店の所在の場所】	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地
【電話番号】	052 623 - 1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 小笠原 喜信
【最寄りの連絡場所】	栃木県塩谷郡高根沢町宝石台一丁目7番地3号
【電話番号】	028 680 - 2721
【事務連絡者氏名】	東日本営業所所長 栗本 洋二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第1四半期連結 累計期間	第90期 第1四半期連結 累計期間	第89期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	14,707,202	20,467,573	76,693,465
経常利益又は経常損失() (千円)	1,027,055	151,216	1,584,553
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()(千円)	598,729	106,456	717,425
四半期包括利益又は包括利益(千円)	391,935	671,234	1,111,978
純資産額(千円)	44,035,495	44,627,093	45,372,473
総資産額(千円)	69,972,945	76,940,187	77,783,681
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	9.54	1.70	11.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	59.2	54.5	54.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第89期及び第90期第1四半期連結累計期間においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第89期第1四半期連結累計期間においては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社2社及び関連会社1社で構成されており、日本、北米、中国、アジアにおいて、ばね、コントロールケーブル及び自動車用品の製造販売等を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<日本>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<北米>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<中国>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<アジア>

子会社P.T.CHUHATSU TECHNO INDONESIA(平成24年2月設立)は重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、全体として減速感が広がっており、債務危機問題を抱える欧州地域に加え、好調であった中国、インドなどのアジア地域でも景気拡大の速度は緩やかになっています。

一方、わが国経済は、昨年発生した東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金等の政策効果による個人消費の回復などにより、緩やかに回復しつつあり、当社グループが関係する自動車業界におきましても、エコカー補助金等の政策効果により生産・販売台数とも高水準を維持しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、204億6千7百万円（前年同四半期比39.2%増）となり、大幅な増収となりました。

また、損益の状況につきましては、営業利益は1億7千9百万円（前年同四半期は営業損失11億2千5百万円）、経常利益は1億5千1百万円（前年同四半期は経常損失10億2千7百万円）、四半期純利益は1億6百万円（前年同四半期は四半期純損失5億9千8百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

〔日本〕

東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金等により自動車販売台数が大幅に増加した結果、売上高174億4千2百万円（前年同四半期比55.6%増）、営業利益7億1千2百万円（前年同四半期は営業損失9億4千2百万円）となりました。

〔北米〕

受注増により売上高20億2千6百万円（前年同四半期比13.1%増）となりましたが、為替の影響などの減益要因により、営業損失7千8百万円（前年同四半期は営業損失9千1百万円）となりました。

〔中国〕

自動車販売台数の増加により売上高9億3百万円（前年同四半期比14.9%増）となりましたが、為替の影響や労務費及び原材料費の増加などの減益要因により、営業損失6千5百万円（前年同四半期は営業利益1千万円）となりました。

〔アジア〕

インドネシアや台湾市場の好調により売上高24億9百万円（前年同四半期比12.3%増）となりましたが、原材料費の増加などの減益要因により、営業利益6千3百万円（同72.1%減）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7千1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（4）生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、日本セグメントにおける生産及び販売実績が著しく増加しました。

これは、東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金等によるものであり、生産実績140億8千3百万円（前年同四半期比72.0%増）、販売実績174億4千2百万円（同55.6%増）となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	63,855,994	63,855,994	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	63,855,994	63,855,994	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	63,855,994	-	10,837,208	-	11,128,923

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,118,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,942,000	61,942	-
単元未満株式	普通株式 795,994	-	-
発行済株式総数	63,855,994	-	-
総株主の議決権	-	61,942	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中央発條株式会社	名古屋市緑区鳴海町 字上汐田68番地	1,118,000	-	1,118,000	1.75
計	-	1,118,000	-	1,118,000	1.75

(注)なお、当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は、1,122,000株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,827,366	12,708,159
受取手形及び売掛金	17,624,585	16,782,914
商品及び製品	2,318,279	2,207,597
仕掛品	1,804,962	1,868,012
原材料及び貯蔵品	3,690,145	3,584,954
繰延税金資産	1,037,627	1,341,955
未収入金	346,992	392,227
その他	403,565	635,856
貸倒引当金	16,387	21,058
流動資産合計	40,037,136	39,500,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,274,176	25,477,897
減価償却累計額	18,300,530	18,483,890
建物及び構築物(純額)	6,973,645	6,994,006
機械装置及び運搬具	50,228,660	50,556,878
減価償却累計額	42,687,031	43,094,375
機械装置及び運搬具(純額)	7,541,628	7,462,503
土地	8,643,098	8,941,003
建設仮勘定	1,528,995	2,320,872
その他	7,997,922	8,082,279
減価償却累計額	7,225,942	7,277,535
その他(純額)	771,980	804,744
有形固定資産合計	25,459,348	26,523,129
無形固定資産		
のれん	10,392	8,660
その他	321,620	107,450
無形固定資産合計	332,012	116,110
投資その他の資産		
投資有価証券	9,927,435	8,785,387
関係会社出資金	326,421	307,596
長期前払費用	265,798	277,845
繰延税金資産	535,882	544,287
前払年金費用	637,375	628,582
その他	322,882	315,836
貸倒引当金	60,611	59,207
投資その他の資産合計	11,955,184	10,800,327
固定資産合計	37,746,544	37,439,567
資産合計	77,783,681	76,940,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,864,239	16,024,086
短期借入金	1,488,449	1,304,698
未払金	1,427,387	1,072,270
未払費用	1,778,326	3,390,361
未払法人税等	483,879	366,932
賞与引当金	1,452,270	776,565
役員賞与引当金	93,749	24,018
製品保証引当金	28,637	31,337
その他	631,018	832,261
流動負債合計	23,247,958	23,822,532
固定負債		
長期借入金	3,200,000	3,000,000
繰延税金負債	3,100,363	2,691,700
退職給付引当金	1,581,712	1,580,866
役員退職慰労引当金	323,610	276,067
資産除去債務	107,522	108,137
その他	850,041	833,788
固定負債合計	9,163,249	8,490,560
負債合計	32,411,207	32,313,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金	11,128,923	11,128,923
利益剰余金	18,159,742	17,951,840
自己株式	540,533	541,666
株主資本合計	39,585,341	39,376,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,136,878	4,403,745
海外子会社の土地再評価差額金	250,420	250,420
為替換算調整勘定	2,288,968	2,106,309
その他の包括利益累計額合計	3,098,330	2,547,856
新株予約権	30,171	28,799
少数株主持分	2,658,631	2,674,132
純資産合計	45,372,473	44,627,093
負債純資産合計	77,783,681	76,940,187

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	14,707,202	20,467,573
売上原価	13,933,219	18,172,736
売上総利益	773,983	2,294,836
販売費及び一般管理費	1,899,935	2,115,532
営業利益又は営業損失()	1,125,951	179,304
営業外収益		
受取利息	4,678	4,646
受取配当金	108,482	103,825
持分法による投資利益	18,283	14,868
その他	103,680	108,270
営業外収益合計	235,125	231,610
営業外費用		
支払利息	12,855	14,173
為替差損	101,137	238,889
その他	22,236	6,635
営業外費用合計	136,229	259,698
経常利益又は経常損失()	1,027,055	151,216
特別利益		
新株予約権戻入益	494	1,372
特別利益合計	494	1,372
特別損失		
固定資産除売却損	561	1,464
投資有価証券評価損	-	3,889
特別損失合計	561	5,354
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,027,122	147,234
法人税、住民税及び事業税	102,865	370,437
法人税等調整額	516,184	327,365
法人税等合計	413,318	43,071
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	613,804	104,162
少数株主損失()	15,074	2,293
四半期純利益又は四半期純損失()	598,729	106,456

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	613,804	104,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,371	735,082
為替換算調整勘定	174,712	58,935
持分法適用会社に対する持分相当額	8,783	18,621
その他の包括利益合計	221,868	775,397
四半期包括利益	391,935	671,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	409,202	683,406
少数株主に係る四半期包括利益	17,266	12,172

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、P.T.CHUHATSU TECHNO INDONESIAは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より、連結子会社のうち決算日が12月31日であったACK CONTROLS INC.、CHUO PRECISION SPRING GLASGOW, INC.、中發工業股フン有限公司、CHUO THAI CABLE CO.,LTD.、P.T.CHUHATSU INDONESIAは、連結財務情報のより適正な開示を図るため、決算日を3月31日に変更しております。決算期変更に伴う平成24年1月1日から平成24年3月31日までの3ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減として調整しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	748,283千円	733,092千円
のれんの償却額	4,809千円	866千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	188,244	3	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月14日 定時株主総会	普通株式	250,948	4	平成24年3月31日	平成24年6月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千
円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	10,478,313	1,765,447	666,203	1,797,238	14,707,202
セグメント間の内部売上高又は振替高	733,014	26,306	119,567	347,922	1,226,810
計	11,211,327	1,791,753	785,771	2,145,160	15,934,013
セグメント利益又は損失()	942,096	91,668	10,446	226,880	796,438

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失()	金額
報告セグメント計	796,438
未実現利益の消去等	116,406
全社費用(注)	445,920
四半期連結損益計算書の営業損失()	1,125,951

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千
円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	15,872,952	2,026,739	578,489	1,989,391	20,467,573
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,569,301	145	324,538	420,159	2,314,144
計	17,442,253	2,026,884	903,028	2,409,550	22,781,717
セグメント利益又は損失()	712,428	78,735	65,409	63,402	631,686

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	631,686
未実現利益の消去等	21,305
全社費用(注)	431,076
四半期連結損益計算書の営業利益	179,304

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	9円54銭	1円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	598,729	106,456
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	598,729	106,456
普通株式の期中平均株式数(株)	62,747,179	62,735,079
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月7日

中央発條株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 孝孔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央発條株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。